GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

1.早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	GI基金支援技術を活用した製品
	対象	次世代型太陽電池の開発
b.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	電気自動車等

2.具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	次世代型太陽電池の開発
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	東京電力ホールディングスは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、ペロブスカイト太陽電池を調達・設置することにより都市部におけるエネルギー創出の最大化およびエネルギーの地産地消の促進に取り組みます。

b.	電気自動車等
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	当社グループは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、業務車両の電動化を積極的に進めます。

3.サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

4.温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	次世代型太陽電池の開発

削減対象	Scope 1＋2
目標年度	2035年度
基準年度	2019年度
目標削減率	52%
削減目標における選択対象の位置づけ	ペロブスカイト太陽電池を設置し、再生可能エネルギーを活用することにより、当社グループのScope2の削減を図ってまいります。

b.	電気自動車等
削減対象	Scope 1＋2
目標年度	2035年度
基準年度	2019年度
目標削減率	52%
削減目標における選択対象の位置づけ	保有する業務車両を電動化することにより、当社グループのScope1（車両によるCO2排出量）を削減してまいります。

5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	次世代型太陽電池の開発
目標年度	2028年度
定量的目標	発電容量定格1,000kW級のペロブスカイト太陽電池設置
選択対象に関する定量的目標の概要	東京電力ホールディングスは他社と共同して進める「内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業」において建設予定の建物（南タワー棟）の外壁側内部にフィルム型ペロブスカイト太陽電池を設置し、都心部におけるエネルギー創出の最大化およびエネルギーの地産地消の促進に取り組んでまいります。

b.	電気自動車等
目標年度	
定量的目標	

選択対象に関する定量的目標の概要	

6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	子会社

a. 次世代型太陽電池の開発

東京電力ホールディングス㈱

b. 電気自動車等

東京電力ホールディングス㈱、東京電力パワーグリッド㈱、
東京電力エナジーパートナー㈱、東京電力リニューアブルパワー㈱

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

2026年9月28日

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長　小早川　智明